

提言

「ポスト・プーチンのロシアの展望」研究会は、1999年末にエリツイン大統領の後継者として指名されて以来、20年間にわたって権力の座にあるプーチン大統領の作り上げてきたロシアの政治体制とその内外政策の方向性、そして政治的展望を総合的に分析することを目的に企画され、平成29年度より3か年にわたって調査研究活動を実施してきた。

2020年1月の「憲法改正」の提起をきっかけに、プーチン自身が自分の後継体制を含めた政治体制全体の再編に乗り出したことが誰の目にも明らかとなった中、この3年間におよぶ研究活動の成果も踏まえ、当研究会は「ポスト・プーチン時代」を見据えたロシアへの新たなアプローチが必要であるとの認識に至り、以下の通り提言する。

1. ロシアと向き合い、可能性を追求しつつ、互いの限界を弁える

プーチン大統領が主導するロシアは、今年1月に彼自身が憲法改正を提案した際には2024年をもって形式的には終わると考えられたが、2024年以降も大統領にとどまる可能性が出てきたことでその想定は覆されつつある。ソ連崩壊後から30年、ロシアがプーチンを作り出し、そのプーチンがこの20年にわたるロシアを導いてきた。2024年以降の彼の役割は現時点では不明確である。院政を敷くにせよ、憲法改正を受けて2036年まで君臨する方向に向かうにせよ、あるいは別の可能性を含め、プーチン個人の動向は重要であるものの、彼だけではない多くのロシア人が運営するロシア連邦と向き合うことになる。

隣国であるロシアの変容は日本にとっても重要な関心事である。プーチン・ロシアの東方シフトは総じて日ロ関係での肯定的な「戦略的パートナー」関係を生み出してきた。特に東方シフトを象徴的に示すロシアからの原油・天然ガスのアジア太平洋への輸出開始は、供給源多様化に苦慮し続けてきた日本のエネルギー安全保障を高め、サハリン、東シベリア、そして北極での大規模な日ロ共同プロジェクトの立ち上げに結びついている。もちろん、政治面では中国・北朝鮮の問題的行動の助長、ウクライナ主権の侵害と国際法秩序への揺さぶりといったロシアの行動や、良好な安倍・プーチン関係にもかかわらず進捗が見えない北方領土問題など、日ロ間で認識や利益がかみ合わず、対立することもある。近年では、ロシアは日米安全保障条約体制にも極めて否定的な態度を示すようになってきた。これらは、たとえばNATO東方拡大のような東西関係の問題と、プーチン政権の戦術的対応の過誤とが混在して生じてきたものである。ロシア内政や国際環境の展開によっては、今後もそのような問題がまた現れる可能性はある。

1000年にわたるロシア史は、キリスト教受容から正教世界の中で展開し、帝国からロシア革命とソ連、そしてその崩壊といった変転を経てきた。ユーラシアにまたがる多民族、多宗教からなるロシア連邦の展開もその固有のナショナリズムなど外部からは理解しにくい特質を示している。それでもロシア連邦は、国際社会と共振しつつもそこに溶け込み、東西南北の地政学・地経学を通じてグローバル秩序の極めて重要な要因であり続けてきた。そのような肯定的な変化の可能性を伸長するよう、他方その限界をも認識しながら、日ロは相互関係の最適解を模索すべきであろう。

2. 「自由で開かれたインド太平洋」ビジョンの具体化の中でロシア問題を位置づける

2016年に提起された「自由で開かれたインド太平洋」(FOIP)ビジョンは、今後も長らく、日本の戦略の主導原理であり続けよう。政策そのものは、これまで積み重ねてきた日本外交を基盤にさらなるビジョンを掲げることで、政策を方向づけるための大原則となる。それは、公正な法に基づく国際秩序を支え、とくにロシアとの関係を含め共存共栄を目指すというビジョンである。もちろんそのための手段は柔軟にして多様でもあろう。今、大統領選挙を迎えている米国であっても、その「自由で開かれたインド太平洋」ビジョンは日本と重なるところが多く、ともに行動できる余地が大きい。ロシアとは必ずしもビジョンまで共有しているわけではないが、ともに開かれたインド太平洋という関係を志向している。日本とロシアが双方のビジョンに基づき行動し、利害を調整するという評価を受けるならば、相互の信頼の基礎になろう。

中国のグローバルな影響力は、今後も大きくなっていくことは避けられない。その中で2013年から「一帯一路」構想を掲げ(具体化は2015年)、中国は国際戦略を展開している。この構想がもし中国に経済依存する国を生み出し、中国だけに有利な秩序形成を支えていくことになるならば、他の国にとっては生きづらいものとなる。また中国の「一帯一路」へのコネクティビティや資源動員力が、すでに新型コロナウイルス問題で垣間見えるように、鈍化するといった可能性もありうる。こうしたことを踏まえながら日本が「自由で開かれたインド太平洋」ビジョンを掲げ、中国とも信頼と原則に基づいた必要な協力を行えば、衝突に至ることなく、日本のビジョンにとって有利な国際環境の到来をもたらすことができよう。

多極世界の中で主権外交をはかるロシアも「一帯一路」とFOIPの双方のビジョンに包含される協力を推進できるはずである。その際2019年4月のモスクワ国際安全保障会議で見られたように、FOIPが米国による軍事的なロシア圧迫の試みであるといった一部の誤解を解く必要がある。実際中国が南シナ海問題などで海洋の法秩序の原則を揺るがしたのに対し、ロシアはバランス感覚に基づいた行動をしてきたことに日本は期待してきた。ロシアは自国と旧ソ連圏内の影響力を保持しながら、時に利害の対立がなかったわけではないものの欧米諸国とも協調して、国際社会における相応の役割を果たしてきた。もっともNATO東方拡大という背景はあるものの、とりわけ2014年のクリミア問題をきっかけに、欧米諸国のユーラシア政策を自己の主権をおかす脅威と見る考えが一部で極大化し、国際法や国際協調をめざす志向は後景に退いた。中国への接近にもこのような動機がうかがえる。西側諸国の行動にもこのようなロシアを奇貨として孤立主義に陥るか、ウクライナ・ロシア関係を毀損することに利益を得ようとする動きも垣間見られた。

ここで重要なのは、そのような不毛な誤解や不均衡が解消されたあと、ロシアの本来の協調的、かつ現状維持的な志向を支援するよう働きかけることであろう。軍備管理・軍縮などでロシアの修正主義的傾向の試みは許容しないという構えを維持しつつ、ロシアとの協調的メッセージを発し続けるべきである。具体的には、ウクライナの改革を支援し、その自由な発展を保証しつつ、他方でロシアの主権と利益を脅かすような動きを進めないことであろう。そういった展望の中でクリミア問題での和解と解決を援助すべきである。このような方向で欧米との政策協調をおしすすめることが、ロシアにおける東アジアでの日米同盟への誤解や脅威観念を払拭する。現在のロシア連邦は、中国の進出に一部見られる

現状変更への懸念を持ちつつも、協力姿勢を見せている。その自律性の選択肢として日本やインド、ベトナムなどとの関係改善も並行して努めている。選択の自由を保ち、既存秩序に則り、繁栄を求めるというロシアの願望に対し、日本はFOIPビジョンのもとで協力ができる。もしロシアが日本の立場にもとる行動をとるならば、政府としてはロシアとの協力を前進させられないというメッセージを伝えることが必要だ。中ロ接近が危険な同盟的關係になる前に、ロシアの肯定的傾向を伸張させることができれば、インド太平洋地域において日米中ロが対立するような深刻な事態は回避でき、その後の信頼の礎にできる。

3. 平和条約解決後の日ロ関係のあるべき姿を複数思い描き、その可能性を高める

北方領土問題は戦後国際秩序形成に際しての基本問題とも関係しており、日本の対ロ関心が北方領土返還のみであっては長期的な展望は見えない。領土問題は日本の重大な国益の一つであるが、日本の対外関係の全体像の中ではあくまで一つの未解決な要因であっても日ロ関係そのものではない。ロシアの一般国民の対日感情は肯定的であり、北方領土解決後の日ロ関係を思い描く中から、解決を図る必要がある。共同経済活動など北方四島の共通の未来に関する協力は続けるべきだ。

この問題の解決にあたっては、ロシアが受け入れ可能なコストでもって妥協し、何らかの成果・進展も得られたという実感を得ることができれば理想的であろう。ただし、日本とロシアはそれぞれ異なる国益を持つ国でもあることから、また別の要因も加わって関係が悪化し、国民間の不信が続く可能性もある。それを見越しつつ、ロシア側の利益にもつながる両国間関係の発展に、日本がいかにか寄与しうかが問われている。ロシア極東の持続的発展に日本がどう寄与するかが鍵となる。日本は「8項目」に基づく対ロシア協力を進める中で、特に極東地域開発をめぐる協力を焦点を当ててきたが、今後もこれを推し進め、多分野・多レベルの協力関係を構築していくことによって両国の国家間・国民間の信頼関係を強化すべきであろう。北方領土にすむロシア系住民の権利を保障した持続的関係を構築するといった選択肢を提示することが必要であろう。この点で戦争が絡むか否かといった歴史的条件がかなり違うとはいえ、ロシアが中国と妥協して安定化に成功している国境問題の解決も参考になろう。

プーチン大統領と安倍総理大臣の間で、このような条件を満たす選択肢の模索と合意は不可能ではない。この難事業で双方がお互い満足する合意に到達できる可能性は大きくはないが、可能性を少しでも増進させる必要はある。お互いの任期中に合意するという覚悟を評価しつつ、その交渉が双方の関係を破綻させることを避け、将来の成功の準備をすることはできよう。現在の両首脳は、重大な政治決断を支える好条件を備えてはいるが、また困難な悪条件も抱えている。たとえばクリミア半島併合以後の米ロ戦略関係の悪化を背景に、プーチン大統領は太平洋艦隊の潜水艦戦力を近代化し、そのパトロール海域を保護するために北方領土を含む極東の軍事力増強を進めている。安倍総理は、日米関係・米中関係の文脈の中で、ロシア以外の国との間の領土問題も解決していかなければならない。

だからといってこれが歴史上最後の機会とは限らない。次の好機の際に、決断を可能にする条件を整え、その糸口を今から準備しておくことが必要だ。それができれば、2006～7年、2013～19年の安倍・プーチン首脳会談は日ロ関係を切り開いた重大事件として歴史的にも記録されよう。もちろん現在でも米ロ関係改善の可能性を含め歴史は可変的である

提言

ことから、お互い最善を尽くすことが大切だ。